



2007年2月期

中間決算短信（連結）

2006年10月4日

上場会社名 イオンモール株式会社

コード番号 8905

(URL http://www.aeon-mall.net/)

上場取引所

東証市場第1部

本社所在都道府県

千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川戸 義晴

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 三浦 政次

TEL (043) 212-6733

決算取締役会開催日 2006年10月4日

親会社等の名称 イオン株式会社 (コード番号: 8267)

親会社等における当社の議決権所有比率56.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年8月中間期の連結業績 (2006年2月21日～2006年8月20日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年8月中間期	29,214	17.6	9,950	20.1	9,402	20.2
2005年8月中間期	24,833	24.8	8,287	24.7	7,820	28.7
2006年2月期	52,903	23.7	18,510	24.1	17,419	26.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2006年8月中間期	5,533	19.2	92	21	—	—
2005年8月中間期	4,641	36.7	77	36	—	—
2006年2月期	10,369	33.2	171	99	—	—

(注) ①持分法投資損益 2006年8月中間期 — 百万円 2005年8月中間期 — 百万円

2006年2月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 2006年8月中間期 60,002,547 株 2005年8月中間期 60,002,742 株

2006年2月期 60,002,686 株

③会計処理の方法の変更 有

④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年8月中間期	223,983	53,321	23.7	883 66
2005年8月中間期	207,269	43,124	20.8	718 70
2006年2月期	202,132	49,103	24.3	817 53

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年8月中間期 60,002,519 株 2005年8月中間期 60,002,710 株

2006年2月期 60,002,590 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年8月中間期	20,860	△22,595	3,413	11,203
2005年8月中間期	13,884	△15,925	7,539	9,970
2006年2月期	15,687	△12,281	1,647	9,525

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

2. 2007年2月期の連結業績予想 (2006年2月21日～2007年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	60,800	19,500	11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 190円 89銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料9頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、イオン株式会社を親会社とするイオンモール株式会社（当社）及び下田タウン株式会社（連結子会社）により構成され、当社はショッピングセンター（ＳＣ）事業及び保険代理店事業を行っております。また、子会社の下田タウン株式会社はＳＣ事業を行っております。

当社は、イオン株式会社を中心とするイオングループのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、イオン株式会社及びイオングループの各社に対して当社ＳＣの店舗を賃貸しております。また、保険代理店としての事業活動も展開しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。

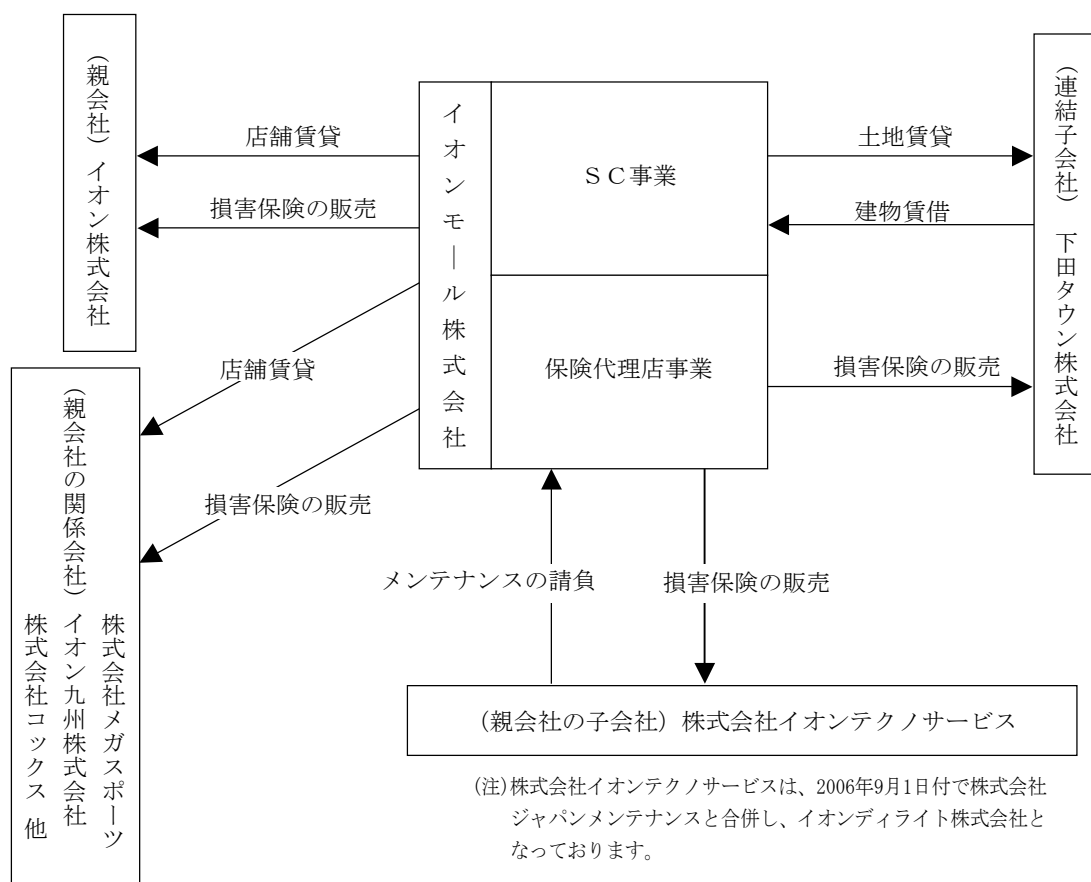
ＳＣ事業……………当社は、ＳＣの開発、賃貸及び管理運営を行っております。また、下田タウン株式会社は、敷地を当社から賃借して下田ＳＣの建物を所有し、当社に同ＳＣの建物等を賃貸しております。イオン株式会社及びその関係会社は、当社が運営するＳＣでテナントとして、総合小売業・専門店事業等を営んでおります。また、親会社の子会社である株式会社イオンテクノサービス（現株式会社イオンディライト）は、当社が運営するＳＣにおけるビルメンテナンス業務を当社から請け負っております。

保険代理店事業……………当社は、損害保険代理業及び生命保険代理業を営んでおります。

損害保険代理業は、イオン株式会社・その関係会社・イオングループ従業員・イオングループ各社の取引先等に火災保険・損害賠償責任保険・自動車保険等の損害保険商品を販売しております。

生命保険代理業は、主にアメリカンファミリー生命保険会社のがん保険、医療保険、介護保険等をイオングループ従業員及びイオングループ各社の取引先従業員等に販売しております。

当社と関係会社の事業の関連について図示すると、以下のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「豊かな社会と暮らしの実現への貢献」を経営の基本理念に掲げ、「ショッピングセンターづくりを通して地域社会の生活・文化の向上、商業の発展に寄与すること」を経営の基本方針としており、車社会の広域商圈を対象とした大規模な多機能複合型商業施設の開発・運営を全国で展開するショッピングセンター（ＳＣ）専門の商業ディベロッパーです。

地域の生活者の方々、商工業界、行政と連携をとりながら、お客さまに支持いただける地域No.1のＳＣの実現に取り組んでおります。ＳＣの多店舗展開を推し進め、事業基盤の拡大を図り、業界における優位性を確保してまいります。

当社では、保険代理店事業も展開しており、時代の変化に対応したリスクマネジメントとサービスの提供を通じて、お客さまと社会の発展に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、成長力・収益力の向上と企業体質の強化を図るため、内部留保の充実に努めてまいりますことを基本方針としております。内部留保金につきましては、新規ＳＣの開店、既存ＳＣの増床・リニューアル、情報システムの整備拡充等、事業基盤強化のための設備資金として活用してまいります。

今後も、業績を勘案し、株主の皆さまのご期待に応えるべく、利益還元をはかってまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆さまに当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識し、株式分割を実施してまいりました。

今後も、市場環境や当社株価の推移等を総合的に勘案して、より多くの個人投資家に当社株主になっていただけるように、引き続き資本政策を検討してまいります。

4. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

ＳＣ業界は、外資・異業種の参入に加えて、大手小売業のモール型ＳＣ開発の加速化、百貨店のＳＣ出店の動きに見られるように、本格的なＳＣ時代を迎えております。

このような状況の中、大型店の郊外立地を規制し、中心市街地の賑わい再生を目的とした「まちづくり３法」（大店立地法、都市計画法、中心市街地活性化法）が変更されます。大店立地法では変更はありませんが、中心市街地活性化法の見直しにより、中心市街地の振興支援策が拡充される一方、１万㎡を超える大型店の出店できる地域が都市計画法で定められた商業地域等３つの用途地域に制限されます。

「国から地方へ、官から民へ」と地方行政の自立が求められ、地方行政の施策実行の自由度が高まる中、出店の判断は各地方自治体に委ねられることになります。都市間競争が激化する中、ＳＣが地域に果たす役割は、一層重要性を増し、ディベロッパーにはお客さまにご支持をいただき、地域と共生するＳＣづくりのノウハウが一段と問われてまいります。

このような環境認識のもと、当社グループでは、競争力の優位性を生むＳＣの開発、運営・管理等の専門性を更に高め、収益基盤を拡大してまいります。国内におけるＳＣ事業の拡大とともに、中国を中心とした海外の事業展開も視野に入れ、当社の長期ビジョンである「2013年２月期、50ＳＣ体制」の実現を目指してまいります。

(1) 目標とする経営指標

2005年度（2006年２月期）は、当期純利益において103億円（当初計画94億円）を確保したことにより、ＲＯＡ（総資産当期利益率）は5.3％（当初計画4.8％）と、１年前倒しで、目標としておりました５％を上回る数値を実現いたしました。

2006年度（2007年２月期）からの中期３ヵ年計画では、10ＳＣ以上の開店、既存ＳＣの増床・リニューアルを推し進め、営業収益920億円、経常利益320億円、当期純利益200億円と年平均で20％以上の成長、２倍の利益拡大を目指してまいります。ＲＯＡ（総資産当期利益率）は引き続き、５％以上を維持してまいります。

(2) 新規ＳＣの出店拡大

当社グループではＳＣ開発にあたり、ＳＣが都市計画の中でどのような機能を分担し、どのような役割を果たすべきかを提案して、地域社会と一体となった開発・運営を行ってまいりました。このようなＳＣづくりは、雇用や自治体の税収増加、地元商工者の事業機会の創出、圏外への消費流出から消費流入地域に変わることによる経済効果等、地域の新しい産業振興や都市整備の中核事業として高い評価を得ております。

これまでの実績をもとに、地域から誘致されるＳＣづくりを一層推し進めて、立地開発を更に促進し、新規ＳＣ出店の拡大を進めてまいります。

(3) 収益力の向上

当社では、全ＳＣで月間約1,200件のお客さまからいただくご要望、ご指摘をＳＣ運営に取り入れてまいりました。このような活動と専門店サポート力をさらに強化するとともに、既存ＳＣの増床・リニューアル、マーケットに適応したモール専門店の導入・入替等による活性化を図るとともに、特にサービス機能の強化を図り、既存ＳＣの競争力を強化してまいります。

このような活動を一層強化して、お客さまの視点から真に価値ある新たなＳＣづくりを推し進めるとともに、集客・売上拡大につながる販売促進、顧客管理システムの構築による固定客の増大、ローコスト構造への転換を図るため、投資コストの削減とともにＳＣの運營業務の見直しを図り、オペレーション・システムの標準化により、ＳＣにおける収益力の向上、キャッシュ・フローの拡大に取り組んでまいります。

(4) 財務体質の強化

不動産投資信託（J-REIT）市場が拡大し、対象不動産はオフィス、マンションに加え、商業施設にも広がっております。企業、公的機関の不動産売却の加速化により、不動産投資手法は、ますます多様化しております。

当社では、今後も、建物所有・借地方式によるＳＣ開発を基本としながら、オフバランス・スキームによる開発方式、既存ＳＣの流動化、市場からの資金調達等により、投資効率の向上とともに、有利子負債の削減にも努め、財務体質を強化してまいります。

(5) 新規事業に向けた体制の確立

商業施設へのコンサルティング業務（フィー・ビジネス）では、台湾のＳＣの建設業務や運営管理に関する支援業務に取り組んでおります。2005年12月にグローバルモール（中和市）が開店し、以降も順調に推移しております。今後は、国内での事業展開にも取り組んでまいります。

さらに、中国を中心とした海外でのＳＣ事業の展開に取り組んでまいります。現在、出店候補地の検討・探索を進めており、中期的な観点から取り組みを進めてまいります。

(6) 保険代理店事業の方向性

保険代理店事業では、2002年に2箇所スタートしたＳＣにおける保険販売カウンター（保険ショップ）の出店が29箇所となり、当事業部門の新たな収益の柱として、事業体の目途がついてまいりました。引き続き、個人分野に重点を置き、保険カウンターのＳＣ出店を拡大いたします。コンサルティング業務を強化し、提案型営業を一層強化してまいります。法人分野では、多様化するビジネスリスクに対応した商品開発を更に進め、個々のニーズに対応した商品を提案してまいります。

5. 関連当事者（親会社等）との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、同社及び同社の関係会社で当社株式の56.0%（直接保有53.6%）を保有しております。親会社であるイオン株式会社との関係は、当社が運営するＳＣ等にテナントとして出店することにあります。当社の指向する立地創造型のＳＣ開発において核店舗の安定した存在は、競争優位性において不可欠な存在であります。また、親会社の子会社である株式会社イオンテクノサービス（現株式会社イオンディライト）のメンテナンス業務も、当社が管理運営するＳＣにとって同様の状況にあります。

これら関連当事者との取引条件については、市場価格に基づき、経済情勢の変化や公租公課等を考慮して契約毎3年で改訂するなど、一般の市場取引同様に決定しております。

なお、当社の営業収益に占める親会社との取引構成比は当中間連結会計期間16.1%であり、ＳＣの規模拡大に伴い減少傾向であります。

また、当社は、親会社を含めた関連当事者より出向社員を受け入れておりますが、当社の実務に専念しており、業務遂行に支障をきたす状況にはありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期業績全般の概況

当上半期は、企業収益の拡大と設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費も所得や雇用の改善により増加基調にありますが、お客さまの選別消費が進む中、小売業界は業態を越えた競争が一段と激化しています。

このような状況に対して、当社グループは小売業に精通したＳＣ専門ディベロッパーのノウハウを最大限に発揮し、お客さまニーズに対応した地域一番の競争力のあるＳＣづくりを推し進めております。

当上半期は、４月にイオン千葉ニュータウンＳＣ（千葉県）を開店し、既存ＳＣでは増床・リニューアル、専門店の入替を積極的に推し進め、サービス力の向上による競争力強化に取り組んでおります。既存18ＳＣの専門店売上は前期比106.3%になり、売上高に連動する歩合家賃の比重が大きい専門店からの家賃収入が増加いたしました。2005年に開店した３ＳＣも好調に推移しております。

もう一方の事業である保険代理店業界では、大手保険会社による代理店の人員拡充等により、代理店の規模拡大が進み、競争が激化しております。当社では、特に、個人分野における営業拡大に積極的に取り組み、ＳＣにおける保険ショップ数の拡大を進め、ご来店いただくお客さまに保険商品の販売を行っております。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、営業収益292億1千4百万円（対前期比117.6%）、経常利益94億2百万円（同120.2%）、中間純利益55億3千3百万円（同119.2%）となりました。

(2) 事業の種類別の概況

① ＳＣ事業

４月に開店したイオン千葉ニュータウンＳＣ（千葉県）は、2000年に開店したジャスコ千葉ニュータウン店の隣地に商業施設を開発し、新たにモール型ＳＣとして開店したものです。敷地面積9万2千㎡、商業施設面積7万5千㎡、駐車台数3,515台、核店舗ジャスコと180の専門店から構成されています。商圏は46万人、年商は260億円を計画しております。

既存ＳＣにおきましては、４月にイオン盛岡ＳＣ（岩手県）の増床、７月にイオン新居浜ＳＣ（愛媛県）においてアミューズメント施設の移動や飲食店の入れ替えによるフード・コートの活性化等、エンターテインメント機能の強化を実施いたしました。その他のＳＣにおきましても、鮮度感ある新規専門店の導入、既存専門店の改装等を実施し、競争力強化に取り組みしました。

当社ＳＣ事業は22ＳＣ体制、商業施設面積は130万㎡となりました。

主要ＳＣ別の業績の状況は次のとおりであります。

(主要ＳＣ別の賃貸収益)

(単位：百万円)

ＳＣ	賃貸収益				
	2005年８月期	2006年８月期	増減	前年同期比％	2006年２月期
イオン柏ＳＣ	582	570	△11	98.0	1,198
イオン秋田ＳＣ	1,157	1,218	61	105.3	2,398
イオン富津ＳＣ	530	539	8	101.6	1,076
イオン下田ＳＣ	1,008	1,006	△1	99.8	2,039
イオン鈴鹿ＳＣ	1,396	1,456	60	104.3	2,863
イオン三光ＳＣ	459	466	6	101.5	933
イオン倉敷ＳＣ	1,563	1,700	137	108.8	3,299
イオン成田ＳＣ	1,280	1,280	△0	99.9	2,603
イオン岡崎ＳＣ	1,157	1,194	36	103.2	2,367
イオン高知ＳＣ	1,209	1,270	60	105.0	2,522
イオン新居浜ＳＣ	847	886	38	104.5	1,731
イオン東浦ＳＣ	1,346	1,395	48	103.6	2,801
イオン大和ＳＣ	921	941	20	102.2	1,884
イオン高岡ＳＣ	1,332	1,323	△8	99.3	2,757
イオン盛岡ＳＣ	1,084	1,155	71	106.6	2,210
イオン太田ＳＣ	1,758	1,793	35	102.0	3,609
イオン浜松志都呂ＳＣ	1,678	1,774	95	105.7	3,439
イオンりんくう泉南ＳＣ	1,699	1,810	110	106.5	3,497
イオン直方ＳＣ	1,139	1,344	—	—	2,479
イオン宮崎ＳＣ	1,050	1,693	—	—	2,702
イオン水戸内原ＳＣ	—	1,697	—	—	1,193
イオン千葉ニュータウンＳＣ	—	1,098	—	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本年度下期につきましては、新規ＳＣとして、10月にイオン高崎ＳＣ（群馬県）の開店に続き、年内にイオン神戸北ＳＣ（兵庫県）の開店を計画しております。2007年度（2008年２月期）の新規ＳＣにつきましては、４ＳＣの開店に向けた準備を推し進めており、2008年度（2009年２月期）以降の新規物件につきましても、早期実現に向けた取り組みを進め、既存ＳＣにつきましても増床・リニューアルの取り組みを進めております。

新規事業では、台湾のＳＣの運営管理に関する支援業務とともに、中国でのＳＣ事業展開に向けた取り組みとして、7月に開発部に海外開発室を設置しております。

②保険代理店事業

当部門では収益基盤の確立を目指し、多様化するお客さまのニーズにいち早くお応えすべく、積極的な営業活動とサービス向上に取り組んでまいりました。特に、個人分野の強化に取り組み、がん・医療保険の拡販が順調に推移いたしました。ＳＣの保険ショップは新たに７箇所に出店し29店に拡大いたしました。ご来店いただくお客さまに保険商品の販売を行っております。

法人分野でも、イオングループ各社の事業拡大に対応した提案型営業により、契約数が拡大いたしました。

当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別名称	当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ＳＣ事業 (百万円)	28,281	96.8	117.9
保険代理店事業 (百万円)	932	3.2	109.2
合計	29,214	100.0	117.6

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先の営業収益実績及びその営業収益に占める割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	
	金額 (百万円)	営業収益に占める 割合 (%)	金額 (百万円)	営業収益に占める 割合 (%)
イオン株式会社	4,207	16.9	4,693	16.1

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)環境保全・社会貢献活動

ＳＣ開発を「街づくり」と位置づけております当社では、企業市民の重要性を認識し、「環境と共生するＳＣ」、「地域と共生するＳＣ」づくりが社会的責務であると同時にお客さま満足度の向上につながると考え、生活環境の維持・向上等、地域のコミュニティ・センターとなるＳＣづくりに取り組んでおります。

地域の皆さまとＳＣ敷地内に地域植生にあった苗木を植樹する「イオン ふるさとの森づくり」では、これまでに全ＳＣで約90万本の植樹を実施しております。このような活動に加え、ごみのリサイクル、省資源、省エネルギー活動を推し進め、ゼロ・エミッション、ゴミを出さないＳＣづくりを進めております。リサイクル資材・機材の導入による環境に配慮したＳＣ建築にも取り組んでおります。省エネ機器の導入とともに、ソーラーの活用等クリーンエネルギーを取り入れた環境に配慮したＳＣづくりに取り組んでいます。

環境、福祉、災害支援のためのキャンペーンや募金活動、災害時の協力支援を目的とする防災協定の締結を各自治体と進める等、地域コミュニティとの連携を更に強化し、地域社会との共生を目指してまいります。

また、引き続き、イオン１％クラブを通じて税引前利益１％を拠出し、環境保全活動、社会貢献活動の支援も進めております。

2. 財政状態

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、新規ＳＣの開店、既存ＳＣの増床等により固定資産が増加したことに伴い、前連結会計年度末に比較し218億5千万円増加し、2,239億8千3百万円になりました。

借入金総額は、49億1千9百万円増加して700億4千6百万円になり、総資産に占める割合は31.3%になりました。純資産は533億2千1百万円になり、自己資本比率は前中間連結会計期間末に比較し2.9%増の23.7%になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比較して12億3千3百万円増加した112億3百万円となりました。当中間連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、208億6千万円（前中間連結会計期間138億8千4百万円）となりました。

当中間連結会計期間では、前年同期と比較して、新たに千葉ニュータウンＳＣ（2006年4月）が開店したこと等に伴い税金等調整前中間純利益が93億8千2百万円（同77億6千4百万円）、減価償却費が41億4千1百万円（同37億6千8百万円）と増加したことに加え、専門店の売上預り金の返還日である当中間連結会計期間末日が銀行休業日であったため返還が翌営業日となった影響もあり、専門店預り金の増加額が133億3千2百万円（同46億4千4百万円）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、225億9千5百万円（前中間連結会計期間159億2千5百万円）となりました。

当中間連結会計期間は、千葉ニュータウンＳＣの開設に加え、クラレ㈱が所有していた倉敷ＳＣの土地及び建物持分を取得したことに伴い有形固定資産の取得による支出が246億9千万円（同181億9千6百万円）となりましたが、一方で預り保証金の預りによる収入が37億2千9百万円（同55億5千4百万円）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、34億1千3百万円（前中間連結会計期間75億3千9百万円）となりました。

当中間連結会計期間は、長期借入れによる収入が110億円（同130億円）となったことや配当金の支払額が15億円（同9億円）となったこと等によるものです。

当グループにおけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2005年2月期	2006年2月期	2006年8月期 (当中間連結会計期間)
自己資本比率（％）	20.6	24.3	23.7
時価ベースの自己資本比率（％）	123.6	144.0	146.5
債務償還年数（年）	2.8	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.3	12.8	38.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。なお、2006年8月期は、中間連結会計期間のため債務償還年数は記載しておりません。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 通期の見通し

下期につきましては、イオン高崎ＳＣ（群馬県）、イオン神戸北ＳＣの開店を予定しており、既存ＳＣではイオン成田ＳＣ（千葉県）が９月にリニューアル・オープンしております。当ＳＣでは建物内の駐車場を売場に変更して、商業施設面積は６万５千㎡から７万１千㎡となり、新たに４８の専門店を導入し、専門店数は１６７店となっております。平面駐車場に立体駐車場を建設し、駐車台数は５００台増え、４,０００台となっております。その他のＳＣにつきましても、魅力ある専門店の導入等、ＳＣ競争力の強化、ＳＣ運営の効率化により、さらなる業績拡大に取り組んでまいります。

２００７年度（２００８年２月期）以降の新規ＳＣへの取り組みを進めるとともに、新規事業として取り組んでおりますフィー・ビジネスでは、台湾のＳＣに加え、国内の事業展開にも取り組んでまいります。中国での事業展開に向けた取り組みも推し進めてまいります。

保険代理店事業では、高度化・複雑化するお客さまニーズにお応えできる提案型営業を一層強化するとともに、ＳＣにおけるショップ数の拡大と取り扱い保険商品の拡充に取り組んでまいります。

以上の取り組みを迅速に進めていくため、組織体制や人事諸制度の改革、人材の確保と育成を図り、安定的な成長性と収益性を確保してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、営業収益６０８億円、（対前期比１１４.９％）、経常利益１９５億円（同１１１.９％）、当期純利益１１５億円（同１１０.９％）を見込んでおります。ＲＯＡ（総資産当期利益率）は引き続き５％以上を維持してまいります。

当社単体の業績見通しは、営業収益６１１億円（対前期比１１４.８％）、経常利益１９１億円（同１１１.９％）、当期純利益１１３億円（同１１０.４％）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (2005年8月20日)			当中間連結会計期間末 (2006年8月20日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			10,946			11,734			10,294	
2. 営業未収入金			1,567			1,718			1,665	
3. たな卸資産			32			19			19	
4. その他			4,453			4,983			4,692	
貸倒引当金			△1			△1			△1	
流動資産合計			16,999	8.2		18,454	8.2		16,672	8.2
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1, 2									
(1) 建物及び構築物			111,285			119,781			108,491	
(2) 土地			53,990			58,565			50,445	
(3) その他			5,039			5,847			5,366	
有形固定資産合計			170,316	82.2		184,194	82.3		164,303	81.3
2. 無形固定資産			900	0.4		896	0.4		894	0.5
3. 投資その他の資産										
(1) 差入保証金	※3		12,048			13,576			12,971	
(2) 前払年金費用			44			—			—	
(3) その他			6,964			6,870			7,300	
貸倒引当金			△4			△9			△10	
投資その他の資産 合計			19,052	9.2		20,437	9.1		20,262	10.0
固定資産合計			190,269	91.8		205,529	91.8		185,460	91.8
資産合計			207,269	100.0		223,983	100.0		202,132	100.0
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 営業未払金			2,266			2,575			1,829	
2. 短期借入金	※2		1,655			1,655			1,655	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2		11,574			13,227			11,574	
4. 専門店預り金			17,457			20,469			7,136	
5. 賞与引当金			97			103			69	
6. 役員賞与引当金			—			27			—	
7. 設備支払手形			9,956			7,059			9,520	
8. その他			7,896			12,390			12,930	
流動負債合計			50,905	24.6		57,508	25.7		44,715	22.1

		前中間連結会計期間末 (2005年8月20日)		当中間連結会計期間末 (2006年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	57,789		55,163		51,897	
2. 退職給付引当金		—		57		4	
3. 役員退職慰労引当金		100		112		113	
4. 預り保証金	※2	54,589		57,457		55,441	
5. その他		520		361		588	
固定負債合計		112,999	54.5	113,153	50.5	108,045	53.5
負債合計		163,904	79.1	170,662	76.2	152,761	75.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		241	0.1	—	—	268	0.1
(資本の部)							
I 資本金		7,796	3.8	—	—	7,796	3.9
II 資本剰余金		7,165	3.4	—	—	7,165	3.5
III 利益剰余金		27,425	13.2	—	—	33,153	16.4
IV その他有価証券評価差額金		750	0.4	—	—	1,002	0.5
V 自己株式		△13	△0.0	—	—	△14	△0.0
資本合計		43,124	20.8	—	—	49,103	24.3
負債、少数株主持分及び資本合計		207,269	100.0	—	—	202,132	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	7,796	3.5	—	—
2. 資本剰余金		—	—	7,165	3.2	—	—
3. 利益剰余金		—	—	37,137	16.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△14	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	52,084	23.3	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	938	0.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	938	0.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	298	0.1	—	—
純資産合計		—	—	53,321	23.8	—	—
負債純資産合計		—	—	223,983	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 不動産賃貸収益		23,979			28,281			51,082		
2. 保険代理店手数料		854	24,833	100.0	932	29,214	100.0	1,821	52,903	100.0
II 営業原価										
不動産賃貸収益原価			13,878	55.9		16,626	56.9		29,297	55.4
営業総利益			10,955	44.1		12,587	43.1		23,605	44.6
III 販売費及び一般管理費										
1. 従業員給与及び賞与		677			768			1,447		
2. 賞与引当金繰入額		63			65			43		
3. 退職給付費用		54			62			116		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			27			—		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		15			18			28		
6. 賃借料		195			317			421		
7. 減価償却費		7			9			15		
8. 調査研究費		358			—			513		
9. その他		1,294	2,667	10.7	1,367	2,637	9.0	2,506	5,095	9.6
営業利益			8,287	33.4		9,950	34.1		18,510	35.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		40			52			79		
2. 受取配当金		22			28			27		
3. 受取退店違約金		51			39			178		
4. 工事負担金受入		38			23			67		
5. 受取保険金		—			73			7		
6. その他		37	190	0.8	28	245	0.8	51	410	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		613			625			1,226		
2. その他		45	658	2.7	167	792	2.7	275	1,502	2.8
経常利益			7,820	31.5		9,402	32.2		17,419	32.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額	※1	30			1			24		
2. 固定資産売却益		—			62			123		
3. 投資有価証券売却益		15			60			16		
4. その他		0	46	0.2	—	123	0.4	2	167	0.3

		前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除却及び 売却損	※ 2	72			143			104		
2. 減損損失	※ 3	26			—			26		
3. その他		3	102	0. 4	0	143	0. 5	11	142	0. 2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			7, 764	31. 3		9, 382	32. 1		17, 443	33. 0
法人税、住民税及 び事業税		2, 864			3, 873			7, 073		
法人税等調整額		226	3, 090	12. 5	△60	3, 812	13. 1	△57	7, 015	13. 3
少数株主利益			31	0. 1		36	0. 1		58	0. 1
中間 (当期) 純利 益			4, 641	18. 7		5, 533	18. 9		10, 369	19. 6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7, 165		7, 165
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残 高			7, 165		7, 165
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			23, 728		23, 728
II 利益剰余金増加高 中間 (当期) 純利益			4, 641		10, 369
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		900		900	
2. 役員賞与		44	944	44	944
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残 高			27, 425		33, 153

中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年2月20日 残高 (百万円)	7,796	7,165	33,153	△14	48,100
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,500		△1,500
利益処分による役員賞与			△48		△48
中間純利益			5,533		5,533
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			3,984	△0	3,984
2006年8月20日 残高 (百万円)	7,796	7,165	37,137	△14	52,084

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
2006年2月20日 残高 (百万円)	1,002	1,002	—	49,103
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,500
利益処分による役員賞与				△48
中間純利益				5,533
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△64	△64	298	234
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△64	△64	298	4,218
2006年8月20日 残高 (百万円)	938	938	298	53,321

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		7,764	9,382	17,443
減価償却費		3,768	4,141	7,748
減損損失		26	—	26
貸倒引当金の減少額		△30	△1	△24
賞与引当金の増加額		47	34	18
受取利息及び受取配 当金		△62	△80	△106
支払利息		613	625	1,226
固定資産売却益		△0	△62	△123
固定資産除却及び売 却損		72	143	104
投資有価証券売却益		△15	△60	△16
営業未収入金の増加 額		△59	△52	△157
たな卸資産の減少 (△増加) 額		0	△0	13
その他流動資産の増 加額		△612	△788	△277
営業未払金の増加額		673	745	236
未払消費税等の増加 (△減少) 額		200	△1,097	1,097
専门店預り金の増加 (△減少) 額		4,644	13,332	△5,676
その他流動負債の増 加 (△減少) 額		376	△403	674
役員賞与の支払額		△44	△48	△44
その他		316	5	577
小計		17,681	25,817	22,741
利息及び配当金の受 取額		59	59	98
利息の支払額		△585	△548	△1,225
法人税等の支払額		△3,271	△4,467	△5,926
営業活動によるキャッ シュ・フロー		13,884	20,860	15,687

		前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△18,196	△24,690	△31,346
有形固定資産の売却 による収入		1	535	17,020
無形固定資産の取得 による支出		△186	△78	△255
投資有価証券の取得 による支出		△5	△6	△202
投資有価証券の売却 による収入		19	63	20
貸付けによる支出		△60	△20	△60
貸付金の回収による 収入		80	81	161
差入保証金の差入れ による支出		△1,467	△2,662	△2,199
差入保証金の返還に よる収入		12	2,269	65
預り保証金の返還に よる支出		△598	△1,691	△2,478
預り保証金の預りに よる収入		5,554	3,729	8,463
その他		△1,077	△125	△1,469
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△15,925	△22,595	△12,281
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		13,000	11,000	13,000
長期借入金の返済に よる支出		△4,554	△6,080	△10,446
自己株式の取得によ る支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△900	△1,500	△900
少数株主への配当金 の支払額		△6	△6	△6
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,539	3,413	1,647

		前中間連結会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物の 増加額	※ 1	5,498	1,678	5,052
V 現金及び現金同等物の 期首残高		4,472	9,525	4,472
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,970	11,203	9,525

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 1社 連結子会社名：下田タウン(株) 該当事項はありません。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項		同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 貯蔵品 同 左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 3年～39年 その他 2年～20年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左	① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	③ 長期前払費用 契約期間等による均等償却 償却年数 4年～30年 ① 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。	③ 長期前払費用 同 左 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左	③ 長期前払費用 同 左 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
	③	③ 役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は27百万円減少しております。	③
	④ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	④ 退職給付引当金 同 左	④ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同 左 同 左	⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 ③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、保険料預り金については、提出会社名義の現金及び預金であります。他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、保険会社の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、保険料預り金については、提出会社名義の現金及び預金であります。他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、保険会社の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は26百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は53,022百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は26百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)
(中間連結貸借対照表関係) 「専門店預り金」は前中間連結会計期間にて流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「専門店預り金」は7,035百万円であります。 (中間連結損益計算書関係) 「調査研究費」は前中間会計期間にて販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「調査研究費」は30百万円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「専門店預り金の増加額」は前中間連結会計期間にて営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「専門店預り金の増加額」は2,286百万円であります。	————— (中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「調査研究費」(当中間連結会計期間55百万円)は、販売費及び一般管理費の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 「受取保険金」は前中間連結会計期間にて営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「受取保険金」は4百万円であります。 「固定資産売却益」は前中間連結会計期間にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は0百万円であります。 —————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2005年8月20日)	当中間連結会計期間末 (2006年8月20日)	前連結会計年度 (2006年2月20日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,563百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 50,232百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,525百万円
※2. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 80,142百万円 土地 42,151 計 122,294 (対応する債務) 短期借入金 1,655百万円 1年以内返済予定の長期借入金 9,451 長期借入金 42,740 預り保証金 18,171 計 72,018	※2. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 77,035百万円 土地 40,840 計 117,876 (対応する債務) 短期借入金 1,655百万円 1年以内返済予定の長期借入金 11,204 長期借入金 42,337 預り保証金 16,951 計 72,149	※2. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 77,412百万円 土地 41,977 計 119,389 (対応する債務) 短期借入金 1,655百万円 1年以内返済予定の長期借入金 9,451 長期借入金 37,910 預り保証金 16,010 計 65,027
※3. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間連結会計期間末未償還残高4,567百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当中間連結会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は277百万円であります。	※3. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間連結会計期間末未償還残高2,403百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当中間連結会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は123百万円であります。	※3. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高3,946百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は170百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)																
※ 1. _____	※ 1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物売却益 62百万円 計 62	※ 1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 土地売却益 51百万円 建物及び構築物売却益 72 その他 0 計 123																
※ 2. 固定資産除却及び売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物除却 50百万円 土地売却損 0 その他 22 計 72	※ 2. 固定資産除却及び売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物除却損 136百万円 その他除却損 6 土地売却損 0 計 143	※ 2. 固定資産除却及び売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物除却損 73百万円 その他除却損 29 その他売却損 2 計 104																
※ 3. 減損損失 当中間連結会計年度において、当社グルー プは以下の資産グループについて減損損失 を計上いたしました。	※ 3. _____	※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グルー プは以下の資産グループについて減損損失を 計上いたしました。																
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県</td><td>26百万円</td></tr></table>	用途	種類	場所	損失額	遊休資産	土地	福島県	26百万円		<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県</td><td>26百万円</td></tr></table>	用途	種類	場所	損失額	遊休資産	土地	福島県	26百万円
用途	種類	場所	損失額															
遊休資産	土地	福島県	26百万円															
用途	種類	場所	損失額															
遊休資産	土地	福島県	26百万円															
当社グループは、ＳＣ事業における店舗 を最小単位としてグルーピングを行なっ ております。なお、遊休資産については、当 該資産を独立したグルーピングといたして おります。		当社グループは、ＳＣ事業における店舗 を最小単位としてグルーピングを行なっ ております。なお、遊休資産については、当 該資産を独立したグルーピングといたして おります。																
上記の資産グループは、地価の著しい下 落により、帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失として特別損 失に計上しております。なお、回収可能価 額は、正味売却価額により測定しており、 不動産鑑定士による評価額を基礎としてお ります。		上記の資産グループは、地価の著しい下 落により、帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失として特別損 失に計上しております。なお、回収可能価 額は、正味売却価額により測定しており、 不動産鑑定士による評価額を基礎としてお ります。																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,011,232	—	—	60,011,232
合計	60,011,232	—	—	60,011,232
自己株式				
普通株式（注）	8,642	71	—	8,713
合計	8,642	71	—	8,713

(注) 普通株式の自己株式の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2006年 5月18日定時株 主総会	普通株式	1,500	25	2006年 2月20日	2006年 5月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (2005年 8月20日現在)	※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (2006年 8月20日現在)	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (2006年 2月20日現在)
現金及び預金勘定 10,946百万円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △98 保険料預り金 △877 現金及び現金同等物 9,970	現金及び預金勘定 11,734百万円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △158 保険料預り金 △372 現金及び現金同等物 11,203	現金及び預金勘定 10,294百万円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △346 保険料預り金 △423 現金及び現金同等物 9,525

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)																																																
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td>1,817</td><td>890</td><td>927</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,387</td><td>691</td><td>695</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,204</td><td>1,581</td><td>1,623</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	1,817	890	927	その他 (器具備品)	1,387	691	695	合計	3,204	1,581	1,623	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td>1,612</td><td>885</td><td>727</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,450</td><td>813</td><td>636</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,063</td><td>1,698</td><td>1,364</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	1,612	885	727	その他 (器具備品)	1,450	813	636	合計	3,063	1,698	1,364	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td>1,813</td><td>979</td><td>833</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,456</td><td>800</td><td>656</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,270</td><td>1,779</td><td>1,490</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	1,813	979	833	その他 (器具備品)	1,456	800	656	合計	3,270	1,779	1,490
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	1,817	890	927																																															
その他 (器具備品)	1,387	691	695																																															
合計	3,204	1,581	1,623																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	1,612	885	727																																															
その他 (器具備品)	1,450	813	636																																															
合計	3,063	1,698	1,364																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	1,813	979	833																																															
その他 (器具備品)	1,456	800	656																																															
合計	3,270	1,779	1,490																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>432百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,296</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,728</td></tr></table>	1 年内	432百万円	1 年超	1,296	合計	1,728	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>423百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,042</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,466</td></tr></table>	1 年内	423百万円	1 年超	1,042	合計	1,466	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>413百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,155</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,569</td></tr></table>	1 年内	413百万円	1 年超	1,155	合計	1,569																														
1 年内	432百万円																																																	
1 年超	1,296																																																	
合計	1,728																																																	
1 年内	423百万円																																																	
1 年超	1,042																																																	
合計	1,466																																																	
1 年内	413百万円																																																	
1 年超	1,155																																																	
合計	1,569																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 252百万円 減価償却費相当額 222百万円 支払利息相当額 30百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 245百万円 減価償却費相当額 217百万円 支払利息相当額 25百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 512百万円 減価償却費相当額 448百万円 支払利息相当額 58百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 3,031百万円 1 年超 38,159 合計 41,190	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 4,083百万円 1 年超 43,944 合計 48,027	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 4,106百万円 1 年超 46,306 合計 50,412																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(2005年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	368	1,632	1,263
合計	368	1,632	1,263

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	592

(注) 有価証券について、1百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の実質価額が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(2006年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	571	2,151	1,579
合計	571	2,151	1,579

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	588

(注) 有価証券について、0百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の実質価額が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前連結会計年度末（2006年2月20日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	564	2,252	1,688
合計	564	2,252	1,688

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	592

（注） 有価証券について、1百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の実質価額が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自2005年2月21日 至2005年8月20日）

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2006年2月21日 至2006年8月20日）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自2005年2月21日 至2006年2月20日）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（セグメント情報）

①事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自2005年2月21日 至2005年8月20日）、当中間連結会計期間（自2006年2月21日 至2006年8月20日）及び前連結会計年度（自2005年2月21日 至2006年2月20日）

当社グループにおける事業部門はS C事業及び保険代理店事業に区分しておりますが、S C事業の営業収益及び営業利益の全セグメントの営業収益及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自2005年2月21日 至2005年8月20日）、当中間連結会計期間（自2006年2月21日 至2006年8月20日）及び前連結会計年度（自2005年2月21日 至2006年2月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

③海外売上高

前中間連結会計期間（自2005年2月21日 至2005年8月20日）、当中間連結会計期間（自2006年2月21日 至2006年8月20日）及び前連結会計年度（自2005年2月21日 至2006年2月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)						
1株当たり純資産額 718.70円 1株当たり中間純利益 77.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、2005年4月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 883.66円 1株当たり中間純利益 92.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 817.53円 1株当たり当期純利益 171.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 提出会社は、平成17年4月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。						
<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 581円21銭</td><td>1株当たり純資産額 654円96銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 56円60銭</td><td>1株当たり当期純利益 128円96銭</td></tr></table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 581円21銭	1株当たり純資産額 654円96銭	1株当たり中間純利益 56円60銭	1株当たり当期純利益 128円96銭		1株当たり純資産額 654.96円 1株当たり当期純利益 128.96円
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 581円21銭	1株当たり純資産額 654円96銭							
1株当たり中間純利益 56円60銭	1株当たり当期純利益 128円96銭							

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
純資産の部の合計額（百万円）	—	53,321	—
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額との差額（百万円） （うち少数株主持分）	—	298 (298)	—
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（百万円）	—	53,022	—
普通株式の発行済株式数（株）	—	60,011,232	—
普通株式の自己株式数（株）	—	8,713	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（株）	—	60,002,519	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
中間（当期）純利益（百万円）	4,641	5,533	10,369
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち利益処分による役員賞与金）	—	—	48 (48)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	4,641	5,533	10,320
期中平均株式数（株）	60,002,742	60,002,547	60,002,686